

# 市政に対する

# 一般質問

- 行財政
- 教育・福祉
- 環境・防災
- くらし

令和2年第3回定例会における一般質問については、第2回定例会に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、通常では質問45分、答弁45分の計90分を持ち時間としていたところを、質問30分、答弁30分の計60分に短縮して行いました。

今期定例会では、17人の議員が多方面から市政について一般質問を行いました。

※一般質問中の「PCR検査センター」は、牛久市医師会が市内に開設し、10月1日より運用開始しています。

## 環境・防災

### 避難所におけるパーテーションの備えは

秋山 泉 議員



(答弁) 数種類の間仕切りの備蓄を計画している

**質問** 牛久市第2次避難所の密を避けるためのパーテーションについて伺う。

**答弁** (市民部長) 段ボール製のもの、テントのように屋根のついたもの、スチール製パイプを組み合わせてカーテンのように布を通して利用するものなど、数種類の間仕切りの備蓄を計画している。

**質問** 災害時に避難所として使われる体育館のエアコン設置について伺う。

**答弁** (教育部長) 小中学校の教室の空調設備は10数年経過し、今年の猛暑の中、故障が頻発している状況である。一部を除き一斉に更新時期を迎え、財政負担が危惧されることろであり、校舎を優先して長寿命化改修工事を行う必要がある。財政状況が好転し施設の寿命化が進展した際は、体育館への空調設備に向けた調査研究を進めていきたいと考えている。

**質問** 牛久市在住の外国人への災害時の情報提供について伺う。

**答弁** (市民部長) 公式ホームページではパソコンで閲覧する場合、掲載情報を英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語の6言語に翻訳できる機能がある。牛久市国際交流協会のフェイスブックでは、在住外国人51カ国の母国語を含むさまざまな言語に翻訳することができる。また、外国人が災害発生時に適切な行動がとれるように活動を継続していく。



## くらし

### サイクリングロードの設置を

柳井 哲也 議員



(答弁) 県と連携しながら既存のサイクリングロードとのアクセス道の整備に努めたい

**質問** ウイズコロナ社会の中、安心な環境で自転車に乗る楽しさを体感できるようサイクリングロードをつくるべきでは。

**答弁** (経営企画部長) 本市としては構想のみにとどまっております。牛久沼首長会議においても牛久沼一周のサイクリングロードの発言があったものの具体化していません。県と連携しながら「つくば霞ヶ浦りんりんロード」へのアクセス道の整備に努めていきたい。

#### 牛久シャトーの現状と活性化策

**質問** コロナ禍の影響の中でシャトーの経営状況と善後策は。

**答弁** (経営企画部長) レストラン・ショップ等の状況やワイン醸造の再開等について情報交換や協議を行っているが、客数が伸びず厳しい状況である。また県からも「レストランよりもカフェの方が地元個人の客の利用を促す上で有効ではないか」と提案を頂いている。

**質問** 現在牛久シャトーを利用している方は、ほとんどが市内の方と思われる。だからこそ以前とどのように変わったのか、もっと栄えてほしいと本気で心配しているはずである。そのような市民の声を聞くための「意見箱」の設置を希望するが、いかがか。

**答弁** 現在でも様々なご意見が市や牛久シャトー(株)に寄せられている。意見箱の設置については牛久シャトー(株)にも提案していきたい。



牛久シャトー

市政に対する一般質問

行財政

教育・福祉

環境・防災

くらし

くらし

新しい生活様式のもとでの地域経済振興策は

池辺 己実夫 議員



(答弁) 先進事例を参考に、商工会とも連携してハートフルクーポン券事業のあり方を検討していく

質問 ハートフルクーポン券のこれまでの実績は。

答弁 (環境経済部長) 平成14年度に販売が開始され、平成28年度に観光協会から商工会に発行元を移管して以降、発行額は年間5億円、利用率は99.8%、総事業費はおよそ5億5500万円と、ほぼ同程度で推移している。

質問 市民の利便性向上のために電子マネー付きポイントカードを発行してはどうか。

答弁 地元商工会が決済事業者となる先進的な電子マネー機能付きICカードである広島県の旧東城町の「ほ・ろ・かカード」などの事例を参考にし、商工会と連携してハートフルクーポン券事業のあり方を検討していく。

牛久シャトーの日本遺産認定を受けての施策展開

質問 日本遺産申請で目指した経過は。

答弁 (教育部長) 三回目にして最後のチャンスとなった今回の申請では「ワイン文化の開拓に尽力した民間人の功績」に焦点をあてた物語へ変更した結果、念願の日本遺産認定を勝ちとることができた。

質問 牛久シャトーの歴史と功績を紹介するプロモーション映画の製作について二度目の提案をするがどうか。

答弁 (市長) 提案のとおり、映画製作の好機と捉え、神谷傳兵衛と縁のある他市町村や民間企業を支援団体として巻き込んでいくなど、市は映画製作を側面からバックアップしていく。



東城町商工会ICカード「ほ・ろ・か」【広島県庄原市】

行財政

コロナ対策の事業数と総額は

杉森 弘之 議員



(答弁) 18事業で、総額は2億7984万円。コロナ対策で市の独自予算は89万円

質問 コロナ対策で市民・事業者への直接的支援が少ないと市民から声を聞く。事業数と総額、財源に占める市の単独予算と割合は。

答弁 (経営企画部次長) 事業数は18、総額は2億7984万円。総額に占める国の交付金等は2億7895万円、市の単独予算は89万円である。

1割未満の支援対象枠から大幅拡大が必要

質問 コロナ禍で、完全失業者数は対前年度比で、5月には33万人増と急増し、休業者は4月に597万人に達した。広範な人が大幅減収に苦しんでいる。

対して、これまでの主な支援策の対象である児童扶養手当や就学援助等の受給世帯の所得制限額と、受給世帯が全児童生徒世帯に占める割合はどの位か。

これまでの主な支援対象世帯

支援対象	所得制限	比率
児童扶養手当受給者	268万円未満	6%
住民税非課税世帯		7.2%
就学援助世帯	276万円未満	6.7%

質問 (保健福祉部長) 児童扶養手当受給の所得限度額は子ども2人で年268万円、対象児童は18歳までの児童数の約6%。就学援助は両親と子ども2人で年276万円、対象児童生徒は全児童生徒の6.7%である。

全児童生徒を対象に給食費一部無償化を

質問 支援対象の拡大が是非とも必要だ。給食費無償化へ新たに必要な金額は月約3千万円、2カ月で6千万円だ。給食費の一部無償化について改めて執行部の見解を求める。

答弁 (教育委員会次長) 7月下旬から8月末までの通常夏休みとなる期間中の給食費は、全児童生徒を対象に無償化した。

教育・福祉

中央生涯学習センターの改修の内容は

伊藤 裕一 議員



(答弁) ホール棟の耐久性を高め、長寿命化につながる改修を行う

質問 中央生涯学習センター改修工事の日程と概要は。

答弁 (教育委員会次長) 約24カ月の工期で、令和3年度から令和5年度までの期間で実施予定。ホール棟の耐久性を高め、機能や性能が時代とともに変化することを見据えた長寿命化改修を目指す。

質問 工事期間中、エスカレーターホールを利用する方に駐車券を発行してはどうか。

答弁 文化ホールとは用途が異なるため駐車料金を無料とする考えはない。

質問 現在の障がい者専用駐車場は段差があり、入口から遠く危険では。

答弁 障がい者専用駐車場は正面入り口付近やロータリーなどを候補として設置できるよう検討中。



中央生涯学習センター身障者及びハート・プラス用駐車場

教育用公衆無線LANの防災への活用

質問 GIGAスクール構想による学校の通信ネットワーク工事の日程は。

答弁 (教育部長) 9月から11月にかけて整備。

質問 災害時に学校が第2次避難所となった際、活用予定はあるか。

答弁 情報収集並びに通信手段として活用することを考えている。

質問 必要な設備、開放手順は。

答弁 学習用と一般開放用に切替操作できるような仕組みで整備したい。電力が供給されている状況での活用を想定している。

市政に対する一般質問

行財政

教育・福祉

環境・防災

暮らし

暮らし

「お悔やみデスク」を設置したらどうか

守屋 常雄 議員



(答弁) 総合窓口課でのワンストップサービスの充実を図る

空家・空地バンクの拡充やリーフレットの配布等を通じて流通促進を図っていく。



行政代執行が行われた特定空家

質問 旧市街の街並み再生の一助として空家対策が今後ますます必要となる。今後の方針は。
答弁 (建設部長) 空家の増加抑制のために平成29年8月策定の「牛久市空家等対策計画」に基づき、「空家等の発生抑制と予防」、「空家等の活用・流通促進」、「管理不全空家の解消」の基本方針に位置付けた施策を進めている。管理不全空家がなくなるように、行政区役員との連携により早期に管理不全空家を発見し所有者に対する助言、指導文書等による措置、職員による所有者宅訪問、さらには法律に基づいた措置等を行い改善を促す。今後も空家・空地バンクの拡充やリーフレットの配布等を通じて流通促進を図っていく。

空家対策の今後の行動方針は

質問 県内では小美玉市等3市で設置されている「お悔やみデスク」を当市でも設置したらどうか。
答弁 (市民部次長) ご遺族の負担にもなる諸手続きについて、当市では総合窓口課に一元化したワンストップサービスを行うことで、負担軽減を図っている。来庁時のチェックリストと併せ手続きを進めている。他自治体では、死亡届を出された方について、手続き内容を通知して事前予約のうえ対応をしている例もある。今後は他自治体を参考にしながら、サービスの充実を図る。

教育・福祉

新型コロナウイルス感染防止のための診療体制は

黒木 のぶ子 議員



(答弁) 市医師会等での取り組みを支援していく

中高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定を進めていく中で審議する予定となっている。



ケアハウスの現状と必要性

質問 牛久市は高齢者の一人暮らしも多く、中には身体的機能の低下や居住環境、経済上の問題から在宅での生活が困難な方もいる。軽費老人ホームの一種ケアハウスの整備が必要と考えるが。
答弁 (保健福祉部次長) 施設の整備は第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定を進めていく中で審議する予定となっている。

質問 PCR検査をしていない無症状感染者が感染経路不明の市中感染の一因と考えられる。無症状感染者の早期発見、管理支援体制の整備等が必要だが、防止対策の取り組みは。
答弁 無症状感染者の感染拡大防止対策は、全ての人がいつコロナに感染するかもしれないと自覚し、手洗い・マスク着用・消毒、3密回避等に留意していただきたい。

質問 冬に多いインフルエンザと新型コロナウイルスの症状が類似するので、感染防止のため一般診療と区分し、時差診療や新型コロナウイルス指定医院など診療体制を考える必要があるが、医師会への働きかけは。
答弁 (保健福祉部次長) 県はPCR検査拡充のため地域外来・検査センター設置を医師会等に働きかけており、一般外来とセンターの診療区分において感染予防対策を講じた医療体制の構築に取り組んでおり、市は支援していく。
質問 PCR検査をしていない無症状感染者が感染経路不明の市中感染の一因と考えられる。無症状感染者の早期発見、管理支援体制の整備等が必要だが、防止対策の取り組みは。
答弁 無症状感染者の感染拡大防止対策は、全ての人がいつコロナに感染するかもしれないと自覚し、手洗い・マスク着用・消毒、3密回避等に留意していただきたい。

暮らし

コロナウイルス感染対策と社会活動の両立は

山本 伸子 議員



(答弁) 各団体や施設の状況に応じて準備ができ次第、順次再開した

やシステム・機器の設置等が必要になることから、4階のリニューアルに合わせた業務拡充について情報収集を行っている。



エスカード牛久ビル内市役所出張所

エスカード牛久ビル内市役所出張所の機能の充実を

質問 高齢化の進む駅西地区の方の利便性を考え、エスカード牛久ビルでの市役所業務の拡充が望まれる。またコロナ禍では市役所の3密対策や危機管理からも業務の分散は必要であり、ひいてはエスカード牛久ビルの活性化にもつながると思うがどうか。
答弁 (市民部次長) 市役所の各課との連携やシステム・機器の設置等が必要になることから、4階のリニューアルに合わせた業務拡充について情報収集を行っている。

質問 心豊かに生きていくうえでの社会活動は大切である。自粛解除となり、区民会館や生涯学習センター、総合福祉センターなどの活動再開の現状は。
答弁 (保健福祉部次長) 区民会館を利用する活動については、チェックリストを作成し行政区長等に配布、各団体や施設の状況に応じて準備ができ次第、順次活動を開始した。生涯学習センターは学びや活動の場を提供するという役割を果たすことから、活動内容によって一律に施設の使用を制限せず、利用者の判断に委ねて再開している。
総合福祉センターは高齢者や障がいのある方が利用する複合施設であり、最大限の感染防止対策が必要となるため、一般の方の利用については制限する状況となっている。

市政に対する一般質問

行財政

教育・福祉

環境・防災

くらし

教育・福祉

牛久市PCR検査センターの早期設置を

鈴木 勝利 議員



(答弁) 牛久市医師会に協力し、設置に向けて協議中であり、間もなく設置予定である

質問 牛久市PCR検査センターを早急に設置すべきと考えるが。

答弁 (保健福祉部次長) 現在、牛久市医師会に協力し、設置に向けての会議・打ち合わせを重ねている。間もなく設置予定となっている。

質問 直接人と人との接触が避けられない医療・介護・保育施設等で勤務する方たちの新型コロナウイルス感染症の不安を取り除くために、公費負担でPCR等検査を実施できるようにすべきと考えるが。

答弁 県や医師会と連携し適切な検査体制の整備に努めていく。

行政のデジタル化の推進に努めよ

質問 本市での行政手続きにおけるデジタル化の実例は。

答弁 (市民部次長) 53のオンラインによる申請または届出の手続きが利用可能である。

質問 マイナンバーカード交付申請が進まないのはなぜか。

答弁 プライバシーが漏れてしまうといった懸念や、既に有効な本人確認書類があることから、必要性が低いと感じられている。

質問 行政のデジタル化を進める上で、必要なことは何か。

答弁 市民の利便性向上のためマイナンバーカードの普及を進めることであり、行政運営の効率化のため従来の業務のやり方を大幅に見直すことである。

掲載以外の質問項目

○市民通報アプリの導入



くらし

地方移住への積極的な政策は

甲斐 徳之助 議員



(答弁) 県の補助金等を活用し取り組む

質問 コロナ禍を受け、ビジネスシーンも一変し生活様式も変わった。都市部では地方移住への関心が高く、地方にとってチャンス。収束時にむけ準備すべきでは。

答弁 (経営企画部次長) 県の補助金などの利用や、エスカード牛久ビルなどの活用においてサテライトオフィス等の誘致に取り組む。

修学旅行はどの学校も同様にするべきでは

質問 修学旅行について市民より意見が多い。市内のどの学校においても、同一の方面・時期・泊数・予算・内容等、実施の有無を含めて平等性のある企画をとの声がある。教育委員会主導で決めるべきでは。

答弁 (教育部長) 学校と保護者の合意形成のものを決定し教育委員会は管理執行する立場にある。

牛久シャトー(株)の今後の事業展開は

質問 市の財政負担の大きい第三セクター牛久シャトー(株)の事業の進捗について問い合わせが多い。日本遺産認定を受けての企画などを行うべきでは。

答弁 (教育部長) とともに認定を受けた甲州市と協議会運営を行っている。

答弁 (経営企画部長) ワイン販売や醸造再開がなされれば購買力の向上につながる。

質問 県でも取り組んでいる3密回避をできるレジャーとして新たな観光コンテンツのキャンパ場・誘客事業に取り組んでは。

答弁 (市長) 県と連携し、前向きに進めている。



教育・福祉

コロナ禍における障害福祉サービスへの対応の強化を

須藤 京子 議員



(答弁) 県等と連携し、必要な支援を行っていく

質問 コロナ禍により影響が出ている障害福祉サービスの状況は。

答弁 (保健福祉部長) 障がい者が影響を受けたサービスには「声の広報」の中止があるが、個別にフォローする対応を実施している。在宅サービス等では利用者減となったが、現状ではほぼ通常に戻っている。

質問 福祉・介護事業者は人手不足の上、この状況下で運営が厳しい。サービス提供体制を堅持するためにも支援が必要ではないか。

答弁 幸い市民が利用する事業者は休業はないが、相談があれば情報提供していく。

質問 コロナ禍で顕在化した課題に対しての今後の対策は。

答弁 コロナ禍であっても安心して生活できるように、県や関係機関等と連携し必要な支援を行っていく。

日本遺産認定を活かした牛久シャトーの活性化策

質問 市の中心的観光施設として整備は。

答弁 (教育部長) 「文化観光推進法の拠点計画」の認定取得に向け準備中で、新たな国庫補助金を活用した環境整備を更に進めていきたい。

質問 牛久シャトー(株)の経営安定化策の方針について伺う。

答弁 (経営企画部長) ワイン文化日本協議会での計画をはじめ、クラウドファンディングの活用や誘客多角化に取り組む県との連携を図りながら支援していく。



牛久シャトーレストラン

掲載以外の質問項目

○令和元年度決算からみる行政運営と今後

市政に対する一般質問

行財政

教育・福祉

環境・防災

暮らし

教育・福祉

市民の健康を守る施策は

長田 麻美 議員



(答弁) 今年度から集団検診の自己負担金の引き下げ等を行っている

質問 新型コロナウイルス感染症は高齢者や持病を持っている方が重症化しやすい。健康の維持が大切である。特定健診の受診率向上対策は。

答弁 (保健福祉部長) 今年度から集団検診の自己負担金を1800円から1000円に引き下げた。個別医療機関健診は平成26年度から1600円を500円に引き下げワンコイン健診を実施している。健診当日に結果が把握できる対象者について、専門職による初回面接を実施しており、早期の介入と実施率の向上を図っている。

市役所の環境整備を

質問 市役所自体が感染症に強い職場であることが必要である。現在の本庁舎では分散勤務もままならない状態で、市民の相談窓口も3密対策やプライバシー保護が困難である。増築などの思い切った施策が必要であると考えるがどうか。

答弁 (市長) 1階力ウンターや相談室の状況について、改善が必要であることは以前から認識しており、感染症対策としても労働環境の整備としても、現在のスペースは十分ではない。

また分庁舎も老朽化が目立ち始めており、難しい課題であるが総合的に考え、そう先に送ることはできない。スピード感を持って実行していく時が来ているのではないかと考えている。



本庁舎1階フロア

掲載以外の質問項目  
○公立学校の熱中症対策として製氷機の設置を

教育・福祉

小・中学校の課外授業の現状と対応は

加川 裕美 議員



(答弁) 安全・安心を確保するために慎重に考えている

質問 宿泊学習や修学旅行の状況や対応は？

答弁 (教育長) 小学5・6年生の宿泊を伴う活動、中学1年生のスキー合宿、2年生の民泊などは中止や日帰り学習として実施を検討。中学3年・義務教育学校9年生の修学旅行は、保護者と合意形成を図る形で進めるが、最終アンケートで不参加が10%を超える場合は、宿泊を伴う旅行を変更予定である。安全・安心を確保するために慎重に考えている。

質問 自校で行う防災キャンプ等代替案は？

答弁 (教育長) 受け入れ先の状況悪化によっては、内容をさらに変更しなければならぬ。授業は行事が減って、追いついている。各学校の敷地で行う防災キャンプなども提案したい。

学生・大学生への市独自の支援は

質問 休校・リモート授業が続く学生はアルバイトもなくなり、困窮している。ひとり1万円の支援金支給はできないか。また市内で使える学割クーポンなどは？



環境・防災

ゼロカーボンシティへ本気の取り組みを

北島 登 議員



(答弁) CO2の排出量と吸収量のバランスを考えながら削減に取り組む

質問 牛久市の公共施設のCO2排出量は。

答弁 (環境経済部次長) 令和元年度の公共施設のCO2排出量は9234トン。牛久クリーンセンターのCO2の排出量は4913トン、全排出量の59%。

質問 市内全体のCO2排出量は。

答弁 牛久市のCO2排出量は、平成29年度の時点で年間68万5342トン。事業者は、54万8696トン、一般家庭は13万6646トン、その構成比は80%が市内事業者となっている。

質問 ゼロカーボンシティに向けての取り組みは。

答弁 市は年間1千トンくらい削減してきた。排出量と吸収量のバランスを考えながら削減量を考えていく。

子どもたちの人権は守られているか

質問 国連子どもの権利条約には意見表明権が規定されている。校則について当事者である子どもと保護者の意見を聞いているのか。

答弁 (教育長) 子どもの意見を直接または間接的に取り入れている学校は13校中4校。

質問 体育の時間に男女が同じ教室で着替えをしている学校はどれだけあるのか。

答弁 小学校高学年は、別室で着替えているのが6校、中学校はすべての学校で、男女が同じ部屋で着替えている。

※ゼロカーボンシティ：2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自ら公表した地方自治体のこと。



市政に対する一般質問

行財政

教育・福祉

環境・防災

暮らし

教育・福祉

# コロナ禍での収入減による国民健康保険税等の減免制度の周知を

遠藤 憲子 議員



(答弁) 納税通知書等の発送時に減免の案内を同封するとともに、広報紙やホームページでも案内

**質問** 新型コロナウイルス感染症への影響で、昨年比で30%以上収入減が見込まれる被保険者に国保税等が減免される。現状と市民への周知方法、相談体制は。

**答弁** (保健福祉部次長) 申請は国保税が37件、承認12件、不承認3件、審査中22件。12件は全額免除で金額は110万9700円。介護保険料は4人から8件で、1人が不承認。3人は審査中。後期高齢者医療保険料は5人から9件あり、広域連合で審査中。周知は国保税では納税通知書発送時、後期高齢者は被保険者保険証の発送時に減免の案内を同封。広報紙、ホームページに減免制度を掲載。相談は医療年金課、高齢福祉課で電話や窓口で対応。

**質問** 不承認件数と理由は。

**答弁** 30%以上の減収が見込めないなどにより4件が不承認。

## コロナ感染症等における避難所運営

**質問** 6月に牛久運動公園武道場で複合災害に対する避難所訓練が実施された。女性の視点も取り入れた避難所の事前準備と災害時の対応は。

**答弁** (市長) 避難所の収容人数は3分の1程度に。体調不調者への対応、飛沫感染の防止。感染症対策はパーテーション、非接触型体温計、消毒液など備蓄整備。体育館以外に教室の活用も検討。宿泊施設の運営2社と協定を締結。



コロナ対策を踏まえた避難所開設訓練

行財政

# 牛久シャトーの年次計画は

利根川 英雄 議員



(答弁) 3年分の経営計画を提出している

**質問** 多くの市民の関心事は、牛久シャトー、エスカード牛久ビルの活性化だと思う。両第三セクターに、合わせて10億を超える税金が投入された。

牛久シャトー(株)には約1億2千万円。今年度の予算、事業計画は議会に報告されていない。企業は、年次計画を立て予算編成をするのが当然。予算がなければ決算もできない。

**質問** (経営企画部長) 3年分の経営計画を提出している。

**質問** 今年度の予算、事業計画を提出してもらいたい。人件費と職員数は。

**答弁** 職員は23人。人件費は月550万円。レストラン9人、ショップ8人、ブドウ栽培4人、事務所2人。4人から6人程度増員する予定。

**質問** 社長、取締役の報酬は。

**答弁** 非公開。

**質問** 市がほぼ100%出資の第三セクターである。公開すべき。



牛久シャトーショップ

### 掲載以外の質問項目

- シャトーの社長の議会への出席
- シャトーを含めた特別会計の設置
- 各種イベントの開催等
- エスカード牛久ビルの活性化

教育・福祉

# 地域共生社会の実現を

藤田 尚美 議員



(答弁) 重層的支援体制整備事業について令和5年以降の開始を目指している

**質問** 重層的支援体制整備事業について、本市としてどう取り組むのか。

**答弁** (市長) 実施していく。

**質問** 事業開始は。

**答弁** (保健福祉部長) 令和5年以降の開始を目指している。

**質問** 支援を担う人材の育成・確保等どう取り組んでいくのか。

**答弁** 現在の保健福祉部各課においては、専門職の配置が少なく年々増加する複雑化・複合化している相談支援に対応するため今後は、福祉専門職の確保をしていく。

**質問** 事業の実施にあたり、必要な事業費を確保すべきと考えるが。

**答弁** 事業費の試算は検討して確保していきたい。

## 特別支援学級への支援

**質問** 教員の研修は。

**答弁** (教育長) 障がいのある子ども学べるような教師の対応や周りの友だちのかかわりなどを研究している。さらに、いじめの発生の要因にも障がいがある状況が増え、今後、インクルーシブ教育の研修を充実していく。

**質問** 教育支援計画の策定は。

**答弁** 様々なことに苦戦する子どもを支援し、今後の支援におけるゴールの姿を描くことにつながるツールとして、個人カルテを市独自で策定し、9年間の子ども学びを支えていくシステムを作っていく。

**質問** 障がいのある子どもと障がいのない子どもがともに同じ場で教育を受けること。

※インクルーシブ教育：障がいのある子どもと障がいのない子どもがともに同じ場で教育を受けること。



# 常任委員会審査報告

## 総務常任委員会報告

地方税法の改正に伴い、未婚のひとり親に対して寡婦控除を適用する改正

(問) 「ひとり親」の対象については。

(答) 従来の寡婦控除では、婚姻歴のない者は適用外となっていたが、今回の改正によりその対象が婚姻歴のない者、離別または死別した者について対象となる。

(答) eスポーツ大会の誘致を含め、今後市民等への必要な情報発信を積極的に行う。

(問) コンビニ交付における手数料については。

(答) 手数料は窓口での手数料と同様となるよう検討しており、コンビニエンスストアへの手数料については、利用者の手数料から支払われることになり、市からの支出はない。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億7404万6千円等

エスカードホールにeスポーツ大会誘致を推進するための施設整備費用、コンビニエンスストアでの住民票等の交付に係る導入費用等

(問) エスカードホールへのeスポーツ大会を誘致することについて、十分に周知されていないが。

eスポーツ大会の誘致等を進めるに当たっては、議会及び市民に対するさらなる説明を求め意見が付けられた。また、eスポーツ大会の誘致についてを調査事項として、本委員会の閉会中の継続調査とすることを全会一致により決した。



### eスポーツとは

Electronic sports (エレクトロニック・スポーツ) の略称であり、電子機器(ビデオゲーム)を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指します。複数人のプレイヤーで対戦する「ゲーム」を「スポーツ」と、その「ビデオゲーム」を「eスポーツ」と呼びます。

eスポーツは世界的な広がりを見せていますが、茨城県では、令和元年に開催された、いきいきいばらきゆめ国体に合わせて、全国初となる都道府県対抗によるeスポーツ大会が開催されたところです。これを機会に、茨城県では新たなeスポーツ産業の創造を目指す「いばらき

eスポーツ産業創造プロジェクト」が展開されています。



## 教育民生常任委員会報告

小・中学校のICT環境の整備進む

(問) 学校の通信環境の状況は。家庭で通信環境が整っていない場合の対応は。

(答) ひたち野うしく中学校以外、各校の通信環境が異なるのでLAN等を整備する。土日夜間に工事を行い、11月から供用開始予定。また、委託料はICTサポーターに委託し、電話でのヘルプ・駆け付けサービスに充てる。経済的困難な家庭で接続の環境のない場合、モバイルルーターをレンタルし、6カ月借上、通信費込みで貸し出す。

ワイン文化日本遺産協議会スタート

(問) 協議会の活動は甲州市と共同体で進めていくのか。

(答) 観光ツアーガイドなどはこれから甲州市と具体的に進めていき、講座等を実施し、市民を育てながらリーダーを育成していく。目指しているのは、文化の保護継承で若い人に広め、結果として牛久シャトーの盛り上げにつながることを考える。

育児中の家庭へ訪問

(問) コロナの影響から訪問して保護者の声は。

(答) 予防接種はしたほうがいいのかどうか、の声が多かった。(問) 乳児検診の受診の状況は。(答) 集団検診の受診率は93.7%。3、4カ月検診については医療機関における個別検診に切り替えたが、受診率は99.1%だった。



## 産業建設常任委員会報告

抽選券付きハートフルクーポン券の販売

(問) 冬季分の販売開始日とその周知方法は。

(答) 10月1日から開始。商工会によれば、新聞折り込みにより周知を行う。

(問) 抽選会景品購入費が6月の補正予算に計上され、また今回追加で増額となった経緯は。(答) 当初、牛久シャトーと工



ハートフルクーポン券

市道23号線整備事業

(問) 補助金の交付決定により早期事業着手となったのか。

(答) 来年度に交付を予定していた分の補助金について、前倒しで今年度に交付を受けることができたために工事を早期に着手することができた。

(問) 市道23号線の工事予定区間の工事は今年度で完了となるのか、また牛久二小地区社協の曳家の工事も早まるのか。(答) 全ての工事を完了させる。10月までは建物を使用したいとの意向があることから11月から工事に着手したい。

### ワイン文化日本遺産協議会について

本年6月の日本遺産認定を受け、牛久市と山梨県甲州市が7月に、日本遺産の各種事業を展開するための組織「ワイン文化日本遺産協議会」(会長:根本洋治牛久市長、副会長:鈴木幹夫甲州市長)を立ち上げました。

本協議会では、日本遺産関連の国庫補助事業において、文化庁の指導を受けながら事業展開を図ることとなり、初年度は両市の特産品を活用した新商品開発や観光ガイドの育成などを行うこととしています。



### ハートフルクーポン券事業の変更点について

令和2年度冬季ハートフルクーポン券(取扱期間:令和2年10月1日~令和3年3月31日)は「牛久市新型コロナウイルス対策支援事業」として、以下の点に変更になります。

- ・「プレミアムWチャンス」の実施(①牛久シャトー共通商品券、②エスカード牛久共通商品券、③冬季ハートフルクーポン券のいずれかが当たる抽選を実施)
- ・取扱店換金手数料が不要(市負担)
- ・発行額を4億円に増額
- ・発売日の前倒し

